

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
定時株主総会の基準日	毎年3月31日
期末配当金支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当金支払株主確定日	毎年9月30日
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番4号 住友信託銀行株式会社 証券代行部 (郵便物送付先) 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 (住所変更等用紙のご請求) ☎0120-175-417 (その他のご照会) ☎0120-176-417 (インターネットホームページURL) http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社 本店及び全国各支店
公告方法	電子公告の方法により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 電子公告アドレス： http://www.veriserve.co.jp/epr/
上場金融商品取引所	東京証券取引所 市場第一部
証券・銘柄コード	3724

株式会社 ベリサーブ

〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号 西新宿三井ビル14F
TEL 03-5909-5700 (代表)

※Windows®は、米国Microsoft Corporationの米国及びその他の国における登録商標です。
※その他の社名、製品名は、それぞれ各社の登録商標または商標です。
※その他の登録商標及び商標の所有権は、それぞれの所有者に帰属します。

Web site information



ホームページのご案内

当社のホームページで事業内容、ニュースリリース、IR情報等の様々な情報をタイムリーにご確認いただけます。是非ご覧ください。

<http://www.veriserve.co.jp/>



当社IRサイトは、
大和インベスター・リレーションズ株式会社の選定2008年度 インターネットIR優秀企業賞の1社に選ばれました。



第7期 年次報告書

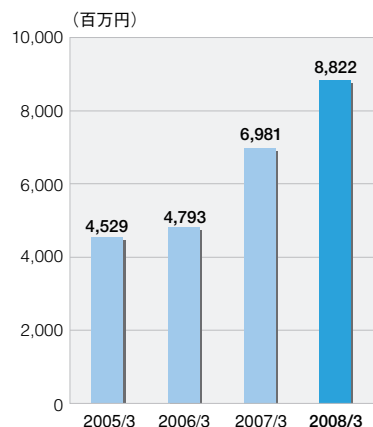
2007年4月1日～2008年3月31日

株式会社 ベリサーブ

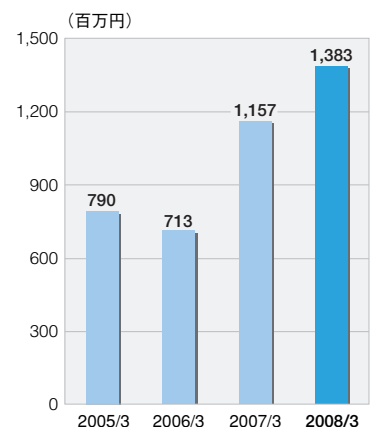
verification service

VERISERVE

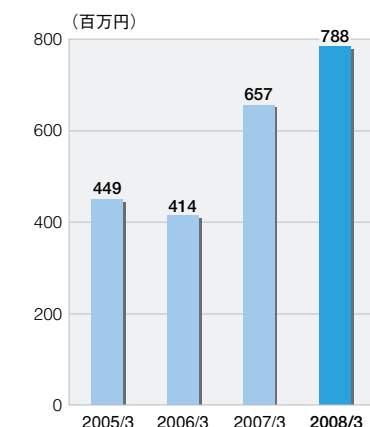
売上高



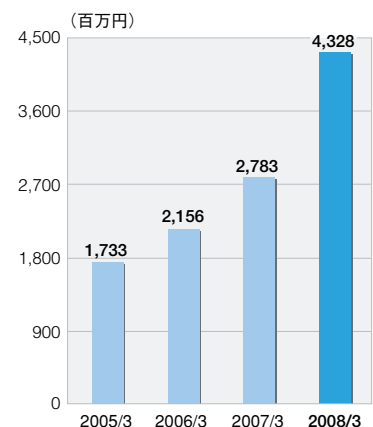
経常利益



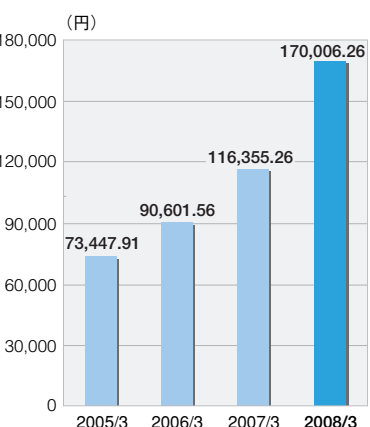
当期純利益



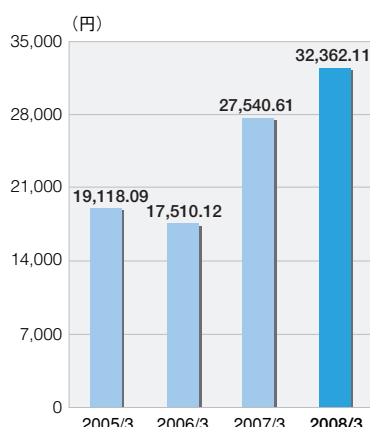
純資産



1株当たり純資産額



1株当たり当期純利益



持続的成長を図り、 さらなる高みを目指してまいります。



代表取締役社長
浅井 清孝

平素は、格別のご支援をいただき、厚く御礼申し上げます。また、株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

ここに、2008年3月期の業績につきまして、ご報告申し上げます。当期は、主力サービス分野（デジタル家電分野・ITS分野）での取引が順調に拡大でき、結果、売上高は前期比26.4%増の8,822百万円となりました。また、営業利益、経常利益はともに増加し、当期純利益は、前期比19.8%増の788百万円と過去最高益を達成いたしました。

システム検証業務についてはおおむね堅調に推移しており、検証技術者の採用・育成に注力いたしました。当期は新卒・中途社員を積極的に採用し、従業員数は230名に達しました。また、この4月には、30名の新入社員が入社しており、お客様のニーズに対応する体制の整備を着実に進めております。

一方、システム検証事業の認知度向上を目指し、設立2年5ヵ月目にあたる2003年12月に東京証券取引所マザーズに上場しましたが、さらなる高みを目指してまいりたいとの考えから、東京証券取引所 市場第一部への市場変更を申請し、取引所の審査を経て、晴れて昨年12月21日に市場変更いたしました。これにより当社、ひいてはシステム検証事業の将来性などにおいて、東証一部の基準を満たすものとお認めいただけたものと考えております。

今回の東証一部への市場変更の達成ならびに株主の皆様からの日ごろからのご支援に報いてまいりたいとの考えから、株主総会でご承認いただき、配当金額を1株当たり3,500円の配当とさせていただきます。

昨今、各種IT機器においては、急速にソフトウェアの規模が拡大しており、搭載されているソフトウェアが製品の優劣を左右するといっても過言ではありません。当社ではお客様におけるソフトウェア開発サイクル全体をサポートする「フルライン検証サービス」を提案しながら、お客様の品質向上に貢献してまいり所存であります。

昨今、日本経済の先行きの不透明感がございますが、当社といたしましては、「検証事業の産業化」に向けた方策を実施しながら、当社ならびに検証業界のさらなる成長を図ってまいります。その持続的な成長のためには、社業への投資も必要と考えています。具体的には、お客様に対応したサービス体制の拡充ならびに金融商品取引法などに対応した内部管理体制の強化を行う考えです。

当社といたしましては、持続的成長を図りながら、今後も株主の皆様のご期待にそえるよう、業績向上に努めてまいり所存でございますので、株主の皆様からの継続的なご支援を賜りたくお願い申し上げます。

2008年6月24日

2007

4月

7月20日

「つくるプロジェクト」第1回シンポジウムに参加しました。

5月

9月7日

第7回システム検証セミナーを開催しました。

6月

7月

11月6日

「つくるプロジェクト」第2回シンポジウムに当社から検証品質保証統括部長の佐々木が参加しました。



11月14日~16日

Embedded Technology 2007に出展しました。



8月

9月

10月

11月

12月

12月21日



東京証券取引所 市場第一部へ市場変更しました。
 当社は、このたび設立から6年で東京証券取引所 市場第一部へ市場変更することができました。株主の皆様を始め、関係各位へ深く感謝申し上げます。役員社員一同決意を新たに、様々な製品に組み込まれるソフトウェアの品質管理を支援するシステム検証サービスを通じ、社会に貢献してまいります。



2008

1月

2月

3月

2月26日

「つくるプロジェクト」第3回シンポジウムに当社から社長の浅井が参加しました。



暮らしの中のベリサーブ

ベリサーブは、電子機器を動かすための仕組み（ソフトウェア）が、その目的とした機能を正しく果たすかどうかを、ソフトウェアを作る立場とは違った第三者の立場で検証する「システム検証サービス」を行っています。ソフトウェアというと、難しい操作を要求されるコンピュータに搭載されているものと考えがちですが、今や皆様の普段の生活の中で使われているさまざまな機器に搭載されています。そこで、今回はベリサーブが検証を行っているソフトウェアがどのような機器に搭載されて皆様の生活でお役に立っているのかをご説明いたします。

自動車
 カーナビゲーション・システムを始め、エレクトリック・コントロール・ユニット（ECU）と呼ばれる自動車のさまざまな機能を制御するコンピュータに対する検証業務が増加しています。

薄型テレビ
 地上デジタルテレビ放送になると、高画質・高音質になるだけでなく、データ放送や双方向機能が可能となります。画質の制御やデータ通信などさまざまなところでソフトウェアが活用されており検証ニーズが増えています。

携帯電話
 通話機能だけではなく、インターネット、メール、動画・静止画撮影、音楽ダウンロード、ワンセグのほか、電子マネーでの支払いに対応できるようになっており、操作性やソフトウェアの信頼性を高めることに寄与しています。

デジタルカメラ
 ますます高画質になっただけでなく、手ブレ防止や動画撮影など、機能面でも多機能・高機能となっています。その機能を実現するソフトウェアの検証が必要となっています。

PC（ウェブのアプリケーション）
 ご家庭でもパソコンをインターネットに接続して使用することが多くなり、オンラインショッピングも簡単にできるようになりました。そのオンラインショップにおけるウェブのセキュリティ検証などを行い、安心してアクセスいただける環境を支援しています。

決算概要

売上高	経常利益	当期純利益
8,822 百万円 (前期比 26.4% 増)	1,383 百万円 (前期比 19.5% 増)	788 百万円 (前期比 19.8% 増)

当期の概要

当期のわが国経済は、上期においては、企業の堅調な業績拡大に伴う設備投資が増加基調で推移いたしました。下期に入り米国のサブプライム問題に端を発した国際金融市場の動揺や世界経済の減速、エネルギー・原材料価格の高騰などが見られ、不透明感が強まっております。

当社を取り巻く環境といたしましては、さまざまな製品にソフトウェアが搭載されるに至り、製品・システムに搭載されるソフトウェアの規模が拡大する一方、開発コストの抑制などもさることながら、品質管理体制を強化していく企業が増加してきていると認識しております。

このような環境の中、当社は第三者の立場でソフトウェアのテスト・評価を行う「第三者検証」を提唱し、製品企画から量産化に至る新製品の開発サイクルにおいて各段階に合わせたサービスを提供する「フルライン検証サービス」の提供を目指し、事業活動をすすめております。

当期においては、主力サービス分野の対象製品に対する検証サービスが堅調に推移しており、当社主力サービスである開発支援検証サービスの業績が拡大いたしました。検証対象製品の分野ごとに見てみますと、2011年に地上波・BSデジタル放送への完全移行を控え、直近においては北京オリンピックをターゲットとしたデジタルテレビや次世代DVDレコー

ダー等に対する検証業務が堅調に推移いたしました。また、ITS（高度道路交通システム）関連分野においては、既に取り組んでおりますカーナビゲーション・システムに加え、自動車に内在されるエレクトリック・コントロール・ユニット（ECU）と呼ばれるコンピュータが自動車のさまざまな機能を制御するようになっており、このような製品に対する検証業務が増加いたしました。

このような堅調な検証需要に対応するため、当社ではシステム検証技術者の積極採用をすすめると同時に、採用要員に対する専門教育を実施し、顧客ニーズに対応できる体制の整備に努めております。この結果、当期における従業員数は、前期末に比べ50名増加し、230名となりました。これに伴う採用費用及び採用要員に対する技術教育の費用が増加いたしました。

一方、品質改善のために社外でのマーケティング活動をすすめるとともに、システム検証（IT関連の製品・システムの仕様確認及び実際の使用環境下での機能確認を中心としたテスト業務）事業の認知度向上とともに、さらなる成長のための基盤整備を行うため、東京証券取引所 市場第一部への市場変更申請を行い、2007年12月に承認され、市場変更いたしました。

以上のような事業活動の結果、当期における業績は上記のとおりとなりました。

事業部門の概況

製品検証サービス

売上高 **8,629** 百万円 (前期比 30.2% 増)

開発支援検証サービス 8,463百万円 (前期比 30.2% 増)
 認定支援サービス 128百万円 (〳 32.7% 増)
 検証情報サービス 38百万円 (〳 26.3% 増)

当社の主力事業であります製品検証サービスのうち、総売上の95.9%を占める開発支援検証サービスは、左記にあげた検証対象製品が堅調に推移したことにより、売上高は

8,463百万円（前期比30.2%増）となりました。また、認定支援サービスにつきましては、米国マイクロソフト社の承認を必要とするDesigned for Windows® ロゴ取得の支援を主力としたサービスで、前期に引き続き、新規オペレーティングシステムへの対応ニーズが堅調に推移した結果、売上高は128百万円（同32.7%増）となりました。検証情報サービスは、IT機器どうしを組み合わせ使用した場合の動作確認情報の提供及びITプラットフォームテストセンターを時間単位で提供するサービスであり、売上高は38百万円（同26.3%増）となりました。

以上の結果、製品検証サービスの売上高は8,629百万円（同30.2%増）となりました。

セキュリティ検証サービス

売上高 **45** 百万円 (前期比 5.7% 減)

セキュリティ検証サービスは、顧客の社内システム及びインターネット経由で公開するホームページ、あるいは電子商取引用のインターネットシステムに対し、負荷の許容量や脆弱性を検証するサービスですが、このようなサービスに関する価格競争が厳しく、売上高は45百万円（前期比5.7%減）にとどまりました。

その他のサービス

売上高 **147** 百万円 (前期比 52.1% 減)

その他のサービスにつきましては、上記事業部門に分類されない検証業務や顧客企業内でのシステムインフラの構築やシステム開発及び社内システム保守・運用に関するサービスを提供しております。

当社ではシステム検証業務に注力し、新規のシステム開発等を行っていないため、当期の売上高は147百万円（前期比52.1%減）となりました。

貸借対照表 (要旨)

	当 期 2008/3/31現在	前 期 2007/3/31現在
(資産の部)		
流動資産	5,005,870	3,573,170
現金及び預金	2,873,302	2,356,175
売掛金	1,158,509	1,038,117
① 有価証券	800,000	—
仕掛品	25,582	47,150
前払費用	45,793	39,249
繰延税金資産	98,973	90,790
その他	3,710	1,686
固定資産	396,878	344,951
有形固定資産	122,471	106,565
無形固定資産	65,391	64,062
投資その他の資産	209,016	174,323
資産合計	5,402,749	3,918,122

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT① 有価証券

従来は内国法人の発行する譲渡性預金は「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「中間(連結)財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」の取扱いに関する留意事項などに対応し、表示科目を「有価証券」としております。

単位：千円

	当 期 2008/3/31現在	前 期 2007/3/31現在
(負債の部)		
② 流動負債	1,070,679	1,131,122
買掛金	391,565	376,417
未払金	5,197	26,953
未払費用	104,512	121,048
未払法人税等	353,326	402,021
未払消費税等	62,799	53,824
前受金	206	11,910
預り金	10,072	21,746
賞与引当金	143,000	117,000
その他	—	201
固定負債	3,200	3,200
負債合計	1,073,879	1,134,322
(純資産の部)		
株主資本	4,328,869	2,783,799
資本金	779,294	370,878
資本剰余金	763,044	354,628
資本準備金	763,044	354,628
利益剰余金	2,786,530	2,058,293
その他利益剰余金	2,786,530	2,058,293
純資産合計	4,328,869	2,783,799
負債純資産合計	5,402,749	3,918,122

POINT② 流動負債

前期末に比べて60百万円減少して1,070百万円となりました。これは主に未払法人税等の減少によるものです。

損益計算書 (要旨)

	当 期 2007/4/1~2008/3/31	前 期 2006/4/1~2007/3/31
③ 売上高	8,822,590	6,981,598
売上原価	6,013,775	4,741,995
売上総利益	2,808,815	2,239,602
販売費及び一般管理費	1,404,629	1,085,964
営業利益	1,404,185	1,153,638
営業外収益	24,246	4,502
営業外費用	44,628	578
経常利益	1,383,804	1,157,562
税引前当期純利益	1,383,804	1,157,562
法人税、住民税及び事業税	596,000	533,000
法人税等調整額	△ 245	△ 33,271
当期純利益	788,049	657,834

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

当 期 (2007/4/1~2008/3/31)

単位：千円

	株主資本				純資産 合計
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	株主資本 合計	
2007年3月31日残高	370,878	354,628	2,058,293	2,783,799	2,783,799
事業年度中の変動額					
④ 新株の発行(公募増資)	407,632	407,632		815,265	815,265
④ 新株の発行(新株予約権の行使)	783	783		1,567	1,567
剰余金の配当			△ 59,812	△ 59,812	△ 59,812
当期純利益			788,049	788,049	788,049
事業年度中の変動額合計	408,416	408,416	728,237	1,545,069	1,545,069
2008年3月31日残高	779,294	763,044	2,786,530	4,328,869	4,328,869

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT③ 売上高

5~6ページに記載しておりますように主力検証サービスが堅調に推移し前期比26.4%増加いたしました。

キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

単位：千円

	当 期 2007/4/1~2008/3/31	前 期 2006/4/1~2007/3/31
営業活動によるキャッシュ・フロー	676,781	921,163
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 113,091	△ 114,292
④ 財務活動によるキャッシュ・フロー	753,437	△ 31,033
現金及び現金同等物の増加額	1,317,127	775,837
現金及び現金同等物の期首残高	2,356,175	1,580,337
現金及び現金同等物の期末残高	3,673,302	2,356,175

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

POINT④ 財務活動によるキャッシュ・フロー

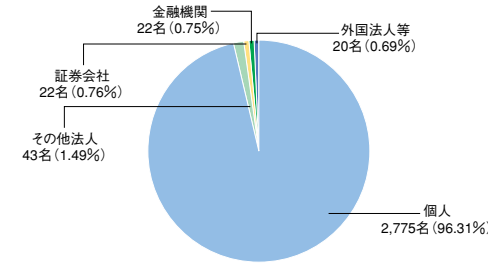
配当金の支払により減少したものの東証一部への市場変更に伴う公募増資及び新株予約権の行使による新株発行の収入により増加いたしました。

- 発行可能株式総数64,000株
- 発行済株式総数25,463株
- 株主数2,882名

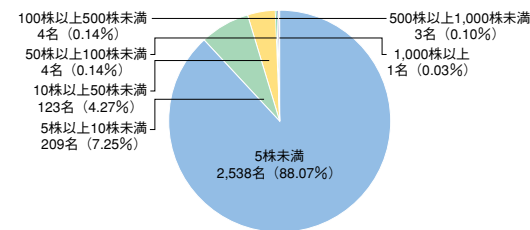
■大株主

株主名	持株数(株)	出資比率(%)
株式会社CSKホールディングス	14,500	56.95
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	995	3.91
ベリサーブ従業員持株会	817	3.21
ピーエヌピー パリバ セキュリティーズサービス ルクセンブルグ ジャステック セキュリティーズ	573	2.25
浅井 清 孝	400	1.57
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	334	1.31
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカウント ジェビーアルティ アイエスジー エイ・イー	131	0.51
ゴールドマン・サックス・インターナショナル	106	0.42
マネックス証券株式会社自己	74	0.29
青 園 雅 紘	60	0.24

■所有者別株主分布状況



■所有数別株式分布状況



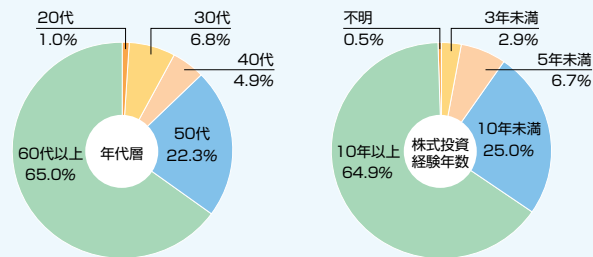
- 商号 株式会社 ベリサーブ
VeriServe Corporation
- 本社所在地 〒160-0023 東京都新宿区西新宿六丁目24番1号
西新宿三井ビル14F
- 設立 2001年7月24日
- 資本金 778百万円
- 従業員数 230名
- 事業内容 製品検証サービス：
IT関連製品(ハードウェア、ソフトウェア)のシステム検証
セキュリティ検証サービス：
ネットワークシステムのセキュリティ分野での検証
その他のサービス

- 役員 (2008年3月31日現在)
- 代表取締役社長 浅井 清 孝
- 常務取締役 北谷 利 之
- 取締役 高橋 豊
- 取締役 加治屋 知 和
- 取締役 福山 義 人
- 常勤監査役 前田 徹
- 監査役 熊崎 龍 安
- 監査役 梶原 岳 男

>>> 株主アンケートのご報告

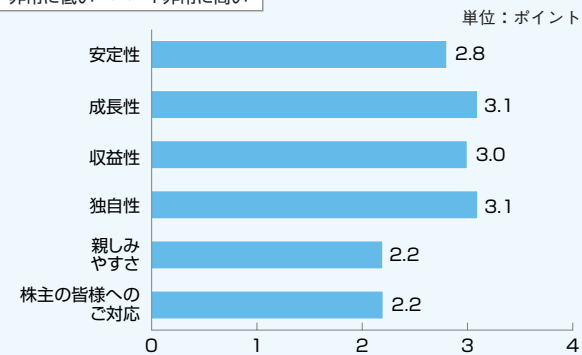
当社では、第7期中間報告書においてアンケートをお願いしました。おかげさまで多数のご回答をいただき、深く感謝しております。アンケート結果要旨につき紙面にてご報告いたします。

回答者のプロフィール

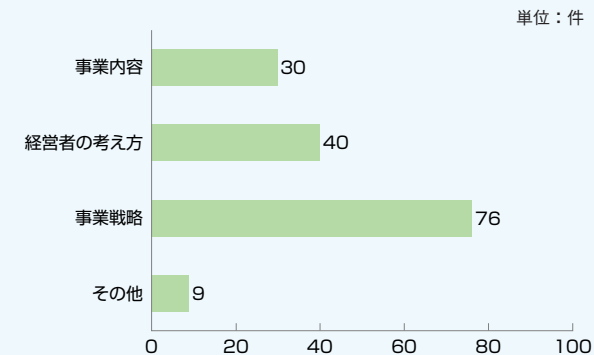


●当社に対するイメージ

1 非常に低い ↔ 4 非常に高い



●当社についてお知りになりたいこと (複数回答)



●中間報告書で興味を持った内容 (複数回答)

